

産業革命と環大西洋革命

近世の「世界の一体化」の一環として成立した大西洋世界では、18世紀半ば以降、経済的には産業革命、政治的にはアメリカ独立革命・フランス革命がおこった。

Q▶ 産業革命や環大西洋革命はどのように展開し、またおたがいにどのような関係にあったのだろうか。

産業革命

Q▶ 産業革命期のイギリスは、世界経済とどのように結びついていたのだろうか。

近世ヨーロッパ経済の動向

① 一方、西ヨーロッパの国々では農奴制は廃止(→p.126)されており、領主は農地を自由身分の農民に貸して収入を得ていた。

② 16世紀の急激な価格上昇は「価格革命」と呼ばれることもある。

③ 農業革命を推進したのが、「開き込み」と呼ばれる土地制度改革であり、これにより全土で村の共有地が私有地に転換されて、集約的な農業が可能となった。



異国の産品 18世紀前半のイギリスの家族が、茶を楽しむ姿が描かれている。茶は中国原産で、夫の上衣はインド由来のもの。茶器は日本もしくは中国産のものとみられる。

ヨーロッパは近世に「世界の一体化」を進めたが、その内部でも大きな経済的変化がおこっていた。その第一が、東西の地域差の拡大である。商業革命で台頭したオランダなどの大西洋岸諸国は、プロイセン・ポランド・ロシアなどのバルト海沿岸地域から穀物を輸入するようになった。その結果、これらの地域では領主が大農場を経営して輸出向け穀物を生産する農場領主制が広まり、農奴制も強化された①。

第二に、近世のヨーロッパ経済は拡大と停滞を繰り返した。16世紀は、14世紀の黒死病(ペスト)の打撃からの復興期であり、人口が増加した。これにアメリカ大陸からの銀の流入による物価上昇②が加わり、生産全般が刺激された。しかし17世紀に入ると、天候不順で凶作が続くとともに疫病が流行し、人口増加率は鈍化した。銀の流入も減って、経済は低調になった(「17世紀の危機」)。18世紀には再び全般的な好況へと転じ、人口増加と価格上昇を受けて農業・商業・工業が活発化した。

第三が、経済の活性化による消費の増大である。ヨーロッパ人の海洋進出以降、様々な異国の産品が到来するようになって、ヨーロッパは、都市の王侯・貴族やブルジョワを中心に高い消費需要をもつ社会へとかわった。これが顕著だったのがオランダ・イギリス・フランスであり、とくにイギリスは、18世紀に農業革命③によって農業生産が拡大して、大量の非農業人口をやしなえるようになり、これが都市化を促進した。

※1 大航海時代以降、スペインがポトシ銀山など、ラテンアメリカの銀山から大量の銀を持ち込んだ

さらにイギリスは、オランダ・フランスとの競争に勝利して世界各地に
こうえきもう 交易網を広げた結果、高度に商業化した社会に変質した。
→p.189 →p.192

最初の旅客鉄道は1830年
 にマンチェスター・リヴァ
 プール間に開通した

イギリス産業革命と資本主義

Q イギリス産業革命は、世界経済や社会
 にどのような影響を与えたのだろうか。

イギリスでは、17世紀に華やかな模様のインド産綿織物が輸入され、
 人気商品となった。これにより主要工業の毛織物業が打撃を受けると、
 18世紀初めにはインド産綿織物の輸入が禁止された。しかし、綿織物の
 人気は衰えず、原料の綿花をインドから輸入して国内で綿織物を生産す
 る動きも始まった。また、当時イギリスは広大な海外市場を獲得してお
 り、とくに七年戦争後には、綿織物の輸出をその一環とする三角貿易を
 大西洋で大規模に展開していた。
めんおりもの けおりもの めんか しじょう →p.194

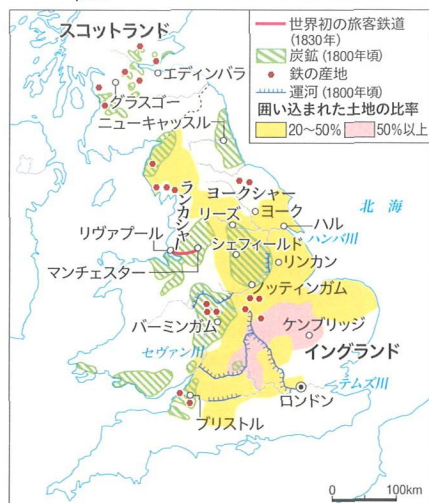
④ 蒸気機関は、19世紀前半に
 は鉄道や船舶にも用いられる
 ようになり、交通革命をもた
 らした(→p.227)。



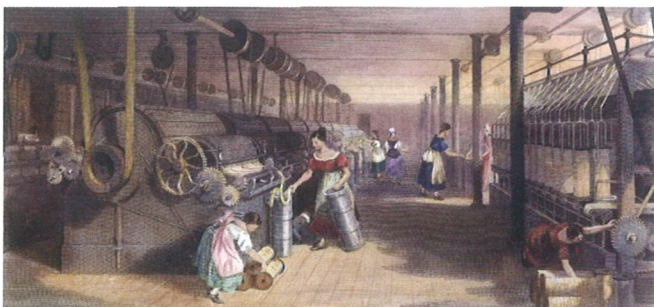
産業革命期
 の技術革新

こうして国内外で綿織物への需要が高まったことに加え
 て、イギリスでは科学革命を背景とする機械工学の伝統が
 あり、さらに鉄鉱石や石炭などの資源にもめぐまれていた。
 これらの条件が重なって、18世紀後半のイギリスで種々の
 技術革新が生まれ、産業革命が始まることになった。
てっこうせき →p.199

一連の技術革新のなかでもっとも重要なのが、すでに炭
 坑で用いられていた蒸気機関の製造業への転用である。こ
 こに歴史上はじめて、化石エネルギーを動力源とする経済
 活動が本格的に始まった。これによって、1つの工場当
 たりの生産力は急増したが、新しい機械の導入は多額の資
 金を必要とし、さらに不況による倒産も珍しくなかった



産業革命時代のイギリス



1840年の紡績工場 当初の繊維産業では機械の操作に高度な技術が必要
 としなかったため、機械を動かす労働者の多くは、低賃金で雇われた女性
 や子どもであった。

発明・改良・実用者	発明品	種別	発明年
ニューコメン	蒸気機関、 ポンプ	動力装置	18世紀初め
ダービー	コークス製鉄法	製錬	1709年
ジョン=ケイ	飛び杼	織布機	1733年
ハーグリヴズ	多軸紡績機 (ジェニー紡績機)	紡績機	1764年頃
ワット	蒸気機関の改良	動力装置	1769年
アークライト	水力紡績機	紡績機	1769年
クロムプトン	ミュール紡績機	紡績機	1779年
カートライト	力織機	織布機	1785年
フルトン	蒸気船	交通手段	1807年
スティーヴンソン	蒸気機関車	交通手段	1814年

綿工業・交通手段におけるおもな技術革新

※1 イギリスの産業革命における技術革新は、綿工業の分野から始まった。

18世紀のイギリスでは、商工業の発達を背景に資本の蓄積が進み、植民地争奪戦に勝利したことで得た広大な植民地を海外市場とすることができた。また第2次囲い込みなどによって土地を失った農民が工場労働力となるなど、労働力も創出されていた。

都市名	1750年	1801年	1851年
ロンドン	67.5	96.0	236.2
バーミンガム	2.4	7.1	23.3
リヴァプール	2.2	8.2	37.6
マンチェスター	2.0 (1757年)	7.5	30.3
グラスゴー	-----	7.7	34.5

イギリス主要都市の人口(単位:万人) 産業革命期の商工業都市の急速な成長が明らかである。

①職を失った職人の一部は、機械打ちこわし運動によって抵抗したが、弾圧された。↓
ラダイト運動

②なお、産業革命の以前にも、国際商業などの分野で資本主義的な経済体制がみられた。これを商業資本主義と呼ぶこともある。

③東インド会社は、貿易以外に徴税などの行政や軍事の権利も与えられ、一種の統治機関としてインドにおける植民地の経営にあたった。

④またイギリスは、アメリカ合衆国南部からも棉花を原料として輸入した(→p.235)。

⑤茶はイギリス人の日常生活に不可欠なもの(→p.206図)だったが、当時、世界で茶を大量に輸出していたのは中国のみであった。

⑥これらの国々は、のちに世界経済においてイギリスと並んで中心的な役割を占めることになった。また、19世紀後半には、イタリア・ロシア・北欧などに加えて、日本でも産業革命が始まった。

め、工場主は安価な労働力を求めた①。このように資本をもつ経営者(資本家)が、賃金労働者を工場で雇用し、利益の拡大を目的にほかの資本家と競争しながら自由に生産・販売する経営形態が登場した。またこうした工場では、職人の自律的な作

業にかわって、機械の都合にあわせて時間によって管理される労働形態が導入され、家庭と職場が分離した。産業革命は、こうした一連の技術革新と経営・労働形態の変革による生産力の増大であり、マンチェスターなどの新興工業都市で始まって、ほかの地域や産業にも波及した。この結果、資本主義と呼ばれる経済体制が確立した②。

イギリスによる 世界経済の再編成

Q 16世紀に始まった「世界の一体化」は、イギリス産業革命によってどのように変化したのだろうか。

産業革命によって綿製品の大量生産が可能になると、その販売のための新たな市場と、拡大した生産を支えるための原料の供給地が必要となった。このためイギリスは、世界経済の再編成に乗り出した。インドはその影響を強く受け、東インド会社による植民地化がさらに進められて③、綿製品の輸出市場とされた。これによって在来の農村手工業であった綿織物業が衰退し、インドの棉花はイギリスへの輸出品としての性格を強めた④。また、アヘンの栽培が奨励され、中国に輸出された。

イギリスは、公式な植民地とはならなかった国々に対しても、貿易協定や不平等条約を結んで貿易を強制した。その結果、独立後の中南米諸国はイギリス綿製品の最大の市場となる一方、同地の経済は対価として輸出する貴金属の産出や農産物の生産に特化していった。また、イギリス綿製品がイランやオスマン帝国・エジプトなどにも大量に流入すると、これらの地域はヨーロッパ諸国への農産物の供給地となり、新たななかちで世界経済に組み込まれた。さらに、イギリスは茶の輸入のために莫大な貿易赤字を抱えていた中国⑤に対しても自由貿易の要求を強め、のちにアヘン戦争を引きおこした。

こうして、イギリスは当時世界最大の工業生産国(「世界の工場」)として「世界の一体化」を推し進めた。また、イギリスが19世紀初めに工業機械の輸出を解禁したこともあって、産業革命は同世紀前半にベルギー・フランス・アメリカ合衆国北部・ドイツにも波及した⑥。

※1 産業革命の結果、大工場を経営する産業資本家の地位が向上した

アメリカ合衆国の独立と発展

2

Q ▶ どのような歴史的経緯をたどってアメリカ合衆国は独立したのだろうか。

イギリスの 北アメリカ植民地

Q ▶ 北米大陸に建設されたヨーロッパ諸国の植民地の地理的分布は、どのように推移したのだろうか。

北米大陸では、16世紀からスペインがメキシコ・フロリダを植民地としており、さらに17世紀には、イギリス人が東部沿岸地域に、フランス人がカナダやルイジアナに入植した⑦。フランス領植民地はヨーロッパ向けの毛皮を主要産業とし、広大な領域をもっていたが、人口ではイギリス領植民地と比べて劣勢で、**七年戦争**（北アメリカでは**フレンチ=イン**

ディアン戦争）の敗北によって崩壊した⑧。

ミシシッピ以東のルイジアナ

イギリスの北アメリカ植民地は、様々な性格の小植民地からなっていた⑨。北部およびニューヨークを中心とする中部では、当初は自営農民や小規模の商工業者が主体だったが、18世紀には新たな移民が加わって人口が急増し、林業・漁業のほか海運業が発達して、大西洋での貿易に従事する大商人も現れた。南部では、黒人奴隷を用いたプランテーションが発達し、タバコやのちに綿花がヨーロッパへ、米などが北米大陸の他地域やカリブ海の植民地へ輸出された。イギリス領植民地は、本国の**重商主義**体制に組み込まれ、ほかのヨーロッパ諸国との直接の貿易を禁じられたが、強力なイギリス海軍の保護を受け、七年戦争後には本国の約3分の1の経済規模をもつまでに成長した。政治的には、それぞれの植民地は議会をもち、ある程度の自治を認められていた⑩。また、大学が設置され、新聞も発行されるなど、ヨーロッパを手本とした言論活動もみられた。

⑦ 17世紀にはオランダも植民地を建設したが、イギリスとの戦争に敗れて撤退した（→p.190）。

パリ条約

⑧ この戦争の結果、カナダ・ルイジアナ東部・フロリダはイギリス領となり、ルイジアナ西部はスペイン領となった。なおルイジアナ西部は、ナポレオン期に再びフランス領となった。

⑨ 北アメリカ植民地を構成する小植民地は17世紀以降に増加し、18世紀半ばには13に達した。人口・面積ともに最大の植民地がヴァージニアであった。

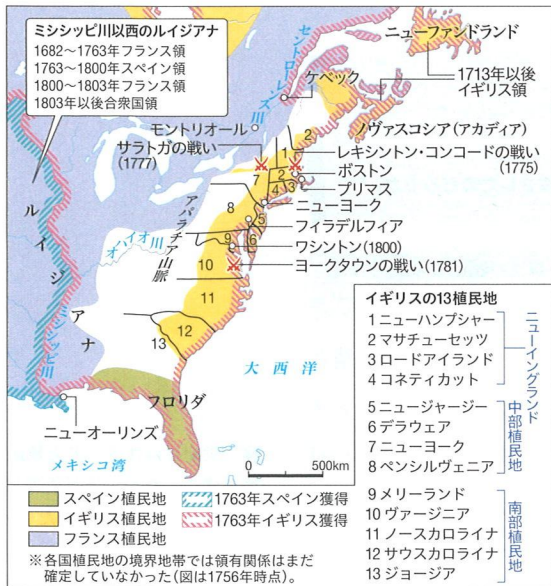
⑩ とくに北部のニューイングランド地域では、17世紀の宗教的迫害（→p.191）を逃れてきたピューリタンの伝統による独自意識が強かった。

アメリカ合衆国の独立

Q ▶ 独立直後と今日のアメリカ合衆国では、どのような共通点と相違点があるのだろうか。

北アメリカ植民地では、七年戦争後も植民地人と先住民との土地をめぐる争いが続いたため、イギリス本国は植民地の西方への拡大を制限したが、フランスの脅威が除かれて本国への依存心を弱めていた植民地側は、この措置に不満をもった。こうしたなか、七年戦争で巨額の財政赤

ピューリタンや農業移民によって東海岸に成立した13植民地では、ヴァージニアで最初の植民地議会が開かれるなど、自治が発達していた。



植民地時代の北アメリカ東部(1750年頃)

①名譽革命以降のイギリスでは、財政(課税)は議会の権限だった(→p.192)が、植民地側は本国議会への議員選出を認められていなかった。

②中国茶を輸入した東インド会社が植民地で有利に茶を販売できた一方で、植民地による中国茶の輸入への関税は残った。

③ケベックやフロリダなど、会議に加わらなかった植民地もあった。

④義勇兵として大陸軍に加わったヨーロッパ人として、フランスのラファイエット(→p.213)や、ポーランドのコシュシコらがいた。後者はその後ポーランド分割(→p.195)に反対する独立運動で中心的な役割を果たした。

⑤また、イギリスはミシシッピ川以東の広大な地域を合衆国にゆずり、フロリダをスペインに返還したが、カナダ地方は維持した。

応策を協議した。75年にボストン近辺で武力衝突が発生すると、同年の第2回大陸会議は13の植民地④が共同して戦争にのぞむことを決定し、

ワシントン(1732～99)を大陸軍の総司令官に任じた。当初植民地側は、国王への忠誠を維持し、戦いの目的として、植民地の人間がイギリス人としてもつ権利の確認を掲げていた。しかし、ペイン(1737～1809)が著した『コモン・センス』が世論を独立に導いたこともあり、植民地側は76年にジェファソン(1743～1826)らの起草による独立宣言を発し、翌77年にはアメリカ合衆国と名乗った。

独立戦争では、当初イギリスが優位に戦いを進めたが、フランス・スペインがアメリカ側で参戦し、さらにロシアなどが武装中立同盟を結成してイギリス海軍の動きを制約したために戦況がかわり、ヨークタウンの戦いでアメリカ・フランス連合軍が勝利した④。その結果、イギリスは1783年のパリ条約で、アメリカ合衆国の独立を承認した⑥。

アメリカ合衆国の独立は、広大な共和国の誕生として、君主国の多か



ボストン茶会事件 1773年12月、一部の植民地人が先住民の扮装をして、「国王のお茶会だ」と呼びながら東インド会社の船を襲って、積荷の茶を大量に海に投棄した。

アメリカ独立宣言(抜粋)

われわれはつぎのことが自明の真理であると信ずる。すべての人は平等につくられ、神によって、一定のゆるすことのできない権利を与えられていること。そのなかには生命、自由、そして幸福の追求が含まれていること。これらの権利を確保するために、人類のあいだに政府がつくられ、その正当な権力は被支配者の同意に基づかねばならないこと。もしどんな形の政府であってもこれらの目的を破壊するものになった場合には、その政府を改革しあるいは廃止して人民の安全と幸福をもたらすにもっとも適当と思われる原理に基づき、そのような形で権力を形づくる新しい政府を設けることが人民の権利であること。以上である。……現在のイギリス王の歴史はたびかさなる侮辱と権利侵害の歴史である。すべては、わが諸州の上に絶対専制政



アメリカ独立宣言の起草 図中左から4人目がジェファソン(のち第3代大統領(在任1801~09))。

治をうちたててを直接目的としているのである。以上のことを立証するために、公正な世界に向かってあえて事実を提出する。

(江上波夫監修「新訳 世界史史料・名言集」)

ったヨーロッパに衝撃を与えた。また、独立宣言はロックの抵抗権を論^{ろん}拠^{きよ}に反乱を正当化しつつ、新国家建設の目的として、すべて平等な人間が生来もっているはずの権利の実現を定めていた。新たな政治体制のもとでこうした理想を掲げた点で、アメリカ合衆国の独立は革命としての性格ももつことになった。

アメリカ合衆国は、当初は旧13植民地が主権をもつ州となって、ゆるやかに連合する国家だった。しかし、独立直後の財政的困難を背景に、強力な中央政府の樹立が求められるようになった。このため各州の代表が1787年に憲法制定会議に招集され、ここで制定された合衆国憲法^{しやうしやう}によって、アメリカ合衆国は、自治権をもつ各州を中央の連邦政府が統括する連邦共和国となった。連邦政府の根幹となったのが大統領・連邦議会・最高裁判所であり、それぞれが行政・立法・司法の権限をもつことで、合衆国は史上初の大統領制および三権分立国家として出発した。

初代大統領ワシントン^{※2}は、ヨーロッパへの政治的な関与を避けつつ、新生国家の安定化につとめた。しかし、中央政府の権力を維持しようとする連邦派と州の自立性を重視する州権派とのあいだに対立が生じ、その後のアメリカ政治上の争点となった。また、独立宣言における平等と自由の理想は、のちに大西洋世界でおこる革命の指導原理となった。しかしその一方で、現実のアメリカ合衆国は、黒人奴隷制を存続させたり、先住民から土地を奪うなど、白人中心の国家としての性格を強くもった。

Q▶ 近代民主主義の基本精神となった独立宣言は、名誉革命の権利の章典とどのように異なるのだろうか。

⑥ 会議での規定により、憲法は9州の批准を得て1788年に発効したが、全13州で批准されたのは90年であった。



ワシントン 彼の先祖は17世紀にイギリスから移民し、ヴァージニアで奴隷制プランテーションを経営した。また、彼は憲法制定会議の議長もつとめた。

※1 連邦主義に基づいて、中央政府の権限強化が図られた。

※2 国務長官にはジェファソンが就任した。

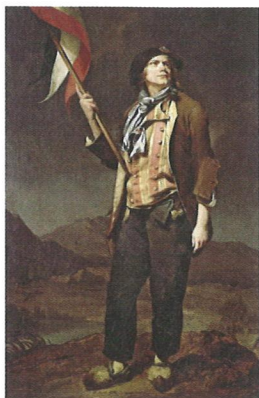


「旧体制」の風刺画 第三身分(下)が、特権身分である第一身分(上左)と第二身分(上右)を支えるように描かれている。

①当時のフランス社会は、革命後に「旧体制(アンシャン＝レژیム)」と呼ばれた。

②これ以前にも、経済学者のテュルゴ(→p.200)や銀行家のネッケル(1732～1804)らが、国王に登用されて様々な行財政改革を試みたが、いずれも既得権益を守ろうとする反対派の抵抗にあって挫折した。

③とくにシェイエス(1748～1836)が著した「第三身分とは何か」は、第三身分が真のフランス国民であると説き、大きな影響力をもった。



革命旗をもつサンキュロット 革命派の民衆は、富裕者の服装の半ズボン(キュロット)をもっていないという意味で、「サンキュロット」(半ズボンなし)と呼ばれた。

フランス革命とナポレオンの支配

3

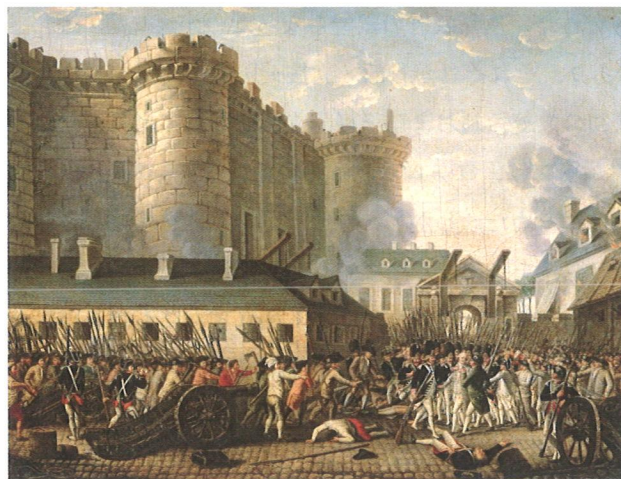
Q▶ フランス革命は、どのようにして「国民」を主役とする社会をつくり出したのだろうか。

フランス革命

Q▶ フランスの国家体制は、革命のなかでどのように変化したのだろうか。

ルイ14世期以来、フランスはヨーロッパを代表する絶対王政の国だったが、社会は身分集団や特権団体によって分断され、また、地域ごとに行政・裁判制度や税制が異なるなど、1つの国としての均質性は弱かった。諸身分のうち、聖職者の第一身分と貴族の第二身分が土地と公職をほぼ独占したが、税の大半は人口の約9割を占める平民の第三身分が担っていた。第三身分の内部にも格差があり、都市と農村の民衆は生活苦に追われた一方で、ブルジョワは富を蓄えていたが、どちらも第一・第二身分に対する不満を強めていた①。

18世紀のフランスは、あいつぐ戦争で慢性的な財政赤字の状態にあり、とくにアメリカ独立戦争の戦費が財政破綻をまねいたため、ルイ16世は第一・第二身分への課税を強化しようとした②。課税強化のため、17世紀初め以来休止状態にあった全国三部会が1789年に招集・開催されると、それに向けて言論が自由化されたことを背景に、第一・第二身分の特権を批判する世論が第三身分を中心に高揚した③。特権身分の一部と第三身分の議員は全国三部会を離脱して、自分たちが真の国民代表であると



啓蒙思想の普及が第三身分の不満を助長した

バスティーユ牢獄への攻撃 民衆は、バスティーユ牢獄に武器・弾薬があると考え、牢獄を襲撃した。パリの民衆は、この後も革命の展開に大きな影響をおよぼした。

人権宣言(抜粋) ※正式には「人間および市民の権利の宣言」。



人権宣言

第1条 人間は自由かつ権利において平等なものとして生まれ、また、存在する。社会的な差別は、共同の利益に基づいてのみ、設けることができる。

第2条 あらゆる政治的結合(国家)の目的は、人間の自然で時効により消滅することのない権利の保全である。それらの権利とは、自由・所有権・安全および圧政への抵抗である。

第3条 あらゆる主権の原理(起源・根源)は、

本質的に国民のうちに存する。いかなる団体、いかなる個人も、国民から明白に由来するのでない権威を、行使することはできない。

第17条 所有権は神聖かつ不可侵の権利であるから、何人も、適法に確認された公共の必要が明白にそれを要求する場合であって、また、事前の公正な補償の条件のもとでなければ、それを奪われることはない。

(江上波夫監修「新訳 世界史史料・名言集」)

して国民議会を自称し、憲法の制定を目的に掲げた。国王側が軍事力で国民議会を弾圧しようとすると、パリの民衆は自衛のため7月14日にバ
スティューク牢獄を攻撃して武器を奪い、さらに市長を独自に選出し、民兵部隊も組織した。国王は国民議会やパリ市の改革を承認し、ほかの都市でも同様の市政改革がおこなわれた。一方、政治的混乱のなかで、貴族(領主)に襲われると思ひ込んだ農民が各地で蜂起し、貴族の屋敷を襲撃した。

農民の蜂起を受けて、国民議会は封建的特権の廃止を決定し、税負担の平等化や公職の開放などを定め④、これによって蜂起は沈静化した。

さらに議会は、ラ・ Fayette 1757~1834 →p.210 ファイエットらの起草による人権宣言を^{きそう}発して⑤、すべての人間の自由と権利における平等、国民の主権、私有財産の不可^{しゅけん}侵などの理想を公示し、国王にも圧力を加えてこれを認めさせた。また^{ふか}議会は、ギルドを^{しん}廃止して国民の経済活動を自由化しつつ、全土に画一的な^{→p.122}県制度をしき、全国一律の度量衡の導入も決定した⑥。さらにカトリック教会の聖職者を国家の管理下におき、主権者である国民への忠誠を要求した。こうしてフランス革命は、身分・特権といった格差や地域^{そうい}の相違を解消して、均質的な国民を主体とする国民国家を築いていくことになった。1791年にはフランス史上最初の憲法が制定され、議会(立法^{どりようこう}議会)と国王を柱とする立憲君主政^{ほっそく}が発足した⑦。

一方で、王の弟をはじめ有力貴族の多くが周辺諸国に亡命して、革命^{ほうめい}への干渉^{かんしやう}を働きかけていた。また国王一家も王妃の実家オーストリアに亡命を試みて失敗し、国民の信頼を失った(ヴァレンヌ逃亡事件^{おうひ})。こう¹⁷⁹¹した動きを受けてオーストリアがプロイセンと共同で介入姿勢をみせる

Q 人権宣言は、アメリカ独立宣言とどのような点で共通し、また、異なるのだろうか。

国民議会は憲法制定までは解散しないことを誓った。

→球戯場(テニスコート)の誓い

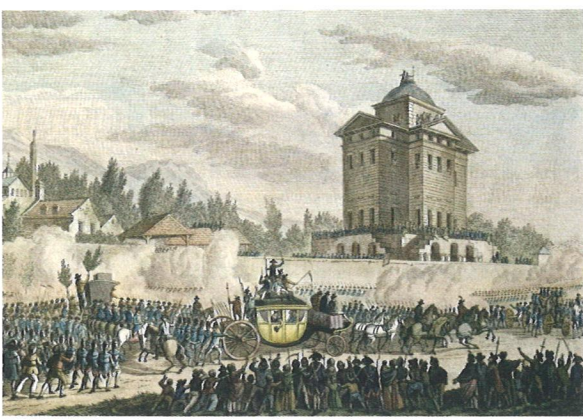
④そのほかに、領主裁判権や賦役、教会による十分の一税(→p.117)が無償廃止された。地代(小作料)は有償での廃止とされたが、この条項のちに改められ、農民の多くが無償で土地を手に入れた。

⑤人権宣言の作成に際しては、ジェファソン(→p.210)からの助言もあった。

⑥1799年にメートル法として正式に採用された。

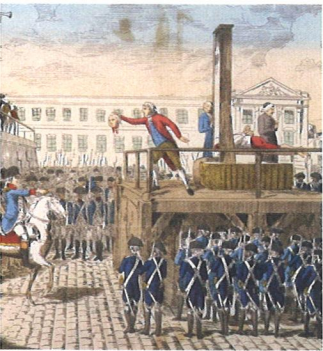
パリの民衆はヴェルサイユ行進を行い、改革に否定的な王家をパリに移転させた。

⑦議会は貴族院をもたない一院制だったが、選挙権には財産資格が課せられていた。また女性は、当時そのおもな役割が家庭を守ることにあると考えられていたことから、選挙権をもたなかった。



ヴァレヌス逃亡事件 ルイ16世の王妃マリ＝アントワネットは、外交革命(→p.198)を背景にハプスブルク家からブルボン家に嫁いでいた。しかし革命の前から、王妃を浪費家などと批判する風評が広まり、王政の神聖性に傷をつけることになった。図は逃亡に失敗した国王一家(中央の馬車)がパリに連れ戻される様子。

※2 急進共和主義のジャコバン派が主導権を握った→ジャコバン派は最高価格令による物価統制などを実施した。



ルイ16世の処刑 1793年1月、国王は革命広場(現在のコンコルド広場)で処刑された。図の中央に断頭台(ギロチン)がみえる。同年の10月には、マリ＝アントワネットも処刑された。

①イギリスをはじめとする周辺諸国は、以後7度にわたる対仏大同盟を結成してフランスに対抗したが、その多くはフランスの軍事力の前に瓦解した。

②この措置は、傭兵や志願兵による国王の常備軍にかわって、徴兵による国民軍が近代国家における軍隊の主力となる画期となった。

こうした危機を背景にジャコバン派はジロンド派を国民公会から追放して独裁体制を固めた

国民議会 (1789.6-)	立法議会 (1791.10-)	国民公会 (1792.9-)
立憲君主派	稳健共和派	急進共和派
89年クラブ フィヤン派 ラリファイエット	ジロンド派 ブリッツ ジャコバン派	山岳派 マラーン ロベスピエール ダントン ジャコバン派

フランス革命前半の有力な政治派閥とおもな政治家 ジャコバン派はパリのジャコバン修道院内で結成された、議会左派を中心とする政治グループ。初期はそのうちの立憲君主派が主導権を握ったが、1791年秋以降はジロンド派、92年秋以降は山岳派が主導した。ただし、革命期には政党は禁じられていたため、これらの区分は厳密なものではない。

と、革命政府は1792年に両国との戦争を開始した。これ以降、フランス革命の動向は周辺諸国との戦争の状況から影響を受けることとなる。当初フランス軍は指揮の乱れもあって劣勢におちいった。しかし、この危機に各地から義勇兵がパリに集結し、さらに敵との密通が疑われた国王の宮殿を民衆とともに攻撃して王を捕らえた(8月10日事件)。これを受けて立法議会は王権を停止し、みずからも解散して、男性普通選挙による国民公会に権力を譲った。国民公会は共和政を宣言し(第一共和政)、その後、裁判を経て93年に旧国王夫妻を処刑した。

1793年には、イギリス・オランダとも戦争が始まり①、軍事力を増強するために革命政府が徴兵制を導入すると②、これに対する反乱がフランス西部でおこった。また、カトリック教会や王政を復活させようとする動きも強まると、ロベスピエールらが国民公会内の公安委員会に権力を集中して、革命に抵抗する勢力を弾圧する恐怖政治を展開した。恐怖政治期には、グレゴリウス暦にかわって革命暦が制定され、キリスト教にかわる国家宗教(理性崇拝の宗教)の導入が試みられるなど、脱キリスト教化の政策も進められた。しかし、軍事力の増強によって戦況が好転すると独裁への不満が高まり、94年、政敵によるクーデタでロベスピエールらは逮捕・処刑され、恐怖政治は終了した(テルミドールの反動)。

フランスが1794年に南ネーデルラントを併合すると、翌年オランダでもフランスを手本とする革命政府が成立した。その後フランスはほとんどの国と休戦し、対外関係の安定を受けて95年に国民公会は解散して、

※1 1791年10月に開かれた立法議会では、立憲君主派と共和政を主張するジロンド派が対立した。国内外の反革命の動きが活発になると、共和派の勢力が増大し、92年春にはジロンド派が政権を握り、オーストリアに宣戦した。

※2 1791年10月に開かれた立法議会では、立憲君主派と共和政を主張するジロンド派が対立した。国内外の反革命の動きが活発になると、共和派の勢力が増大し、92年春にはジロンド派が政権を握り、オーストリアに宣戦した。

新たな政治体制(総裁政府)が発足した。しかし国内の分裂は根深く、新政府は権力の維持のため軍隊の力に頼り、イタリア遠征・エジプト遠征¹⁷⁹⁶⁻⁹⁷などをおこなった。こうしたなか、これらの遠征で名声を得たのが将軍ナポレオン・ボナパルト^{Napoleon Bonaparte 1769-1821}であり、彼は99年にクーデタをおこして権力を握り、同年に憲法を公布した。この憲法では共和政と議会は存続したが、第一統領となったナポレオンに権力が集中された。まもなく憲法が国民投票で圧倒的多数により承認され、彼が実質的な国家元首として認められた(統領体制)ことで、フランス革命は終了した。

③ イギリスとインドの連絡路を断つ目的でおこなわれたが、最終的に失敗した。この遠征の際に、ロゼッタストーン(→p.24)が発見された。

イギリスなどが第2回対仏大同盟を結んだことでナポレオンは総裁政府を倒し、第一統領として事実上の独裁権をにぎった(ブリュメール18日のクーデタ)

ナポレオンのヨーロッパ支配

Q 人々がナポレオンの支配を受け入れたり、反発した理由は、それぞれどのようなものだったのだろうか。

エジプト遠征を受けて、1799年にはイギリスとの戦争が再開された。他方、ナポレオンは侵攻したイタリアなどに共和制の傀儡国家^{かいらいこく}を築いて、自身の影響力を広げた。また、ナポレオンは1801年にローマ教皇と政教協約を結んでカトリックの復権を認めつつ、教会の国家への従属を追認させて国内の宗教体制を安定させた一方で、02年にはイギリスと講和(アミアンの和約)して戦争を中止した。こうした国内外の安定化策が国民の支持を集めると、ナポレオンは第一統領の任期を終身制に変更し、革命期に混乱していた経済・財政を内政改革によって再建した。彼はさらに、民法典(ナポレオン法典)を制定して人権宣言の理想を法制化し、フランス社会の近代化を進めた。こうしたナポレオンの強大な権力は後継者の問題を浮上させたが、彼は1804年に皇帝ナポレオン1世^{Napoleon I 在位1804-14, 15}として即位し、世襲制をとることで解決をはかった(第一帝政)。

④ これらの傀儡国家では、革命の理想を実現する解放者としてナポレオンを歓迎した人々が、政府首班にすえられた。

⑤ ナポレオン法典は国民生活の諸側面に人権宣言を浸透させた包括的な法典であり、現在までフランスで用いられているほか、各国の民法典の模範ともなった。ただし、両性平等の規定など、のちに修正された点もある。

⑥ 第一統領の終身制および皇帝即位も、国民投票によって圧倒的多数で追認された。このようにナポレオンも、主権者である国民の意向を無視することはなかった。



「ナポレオンの戴冠式」

「ナポレオンの戴冠式」(部分図) ^{たいかんしき}
ダヴィッド作。ナポレオンが図中央に立ち、皇后ジョゼフィーヌにみずから冠を授けようとしている。ローマ教皇はナポレオンのうしろに座っており、儀式的中心をなすのがナポレオンであることを示している。



「1808年5月3日」 ギヤによる1814年の作品。フランス軍に抵抗したスペイン市民が殺される場面を描いている。

①この敗北により領土と人口が半減されたプロイセンでは、政治家のシュタイン(1757～1831)やハルデンベルク(1750～1822)らによって種々の大規模な改革が始められ、同国が19世紀に台頭する基礎となった。

ナポレオンに対する抵抗はスペイン反乱から始まった



ワテルローの戦い 1815年6月に現ベルギーのワテルローでおこなわれた、ナポレオン軍とイギリス・オランダ・プロイセン連合軍の戦い。中央の白馬にまたがった人物がナポレオン。



大陸封鎖令 ドイツ西部のフランクフルトで、フランス軍がイギリス製品を焼却している様子(1810年)。

アウステルリッツの戦い(三帝会戦)

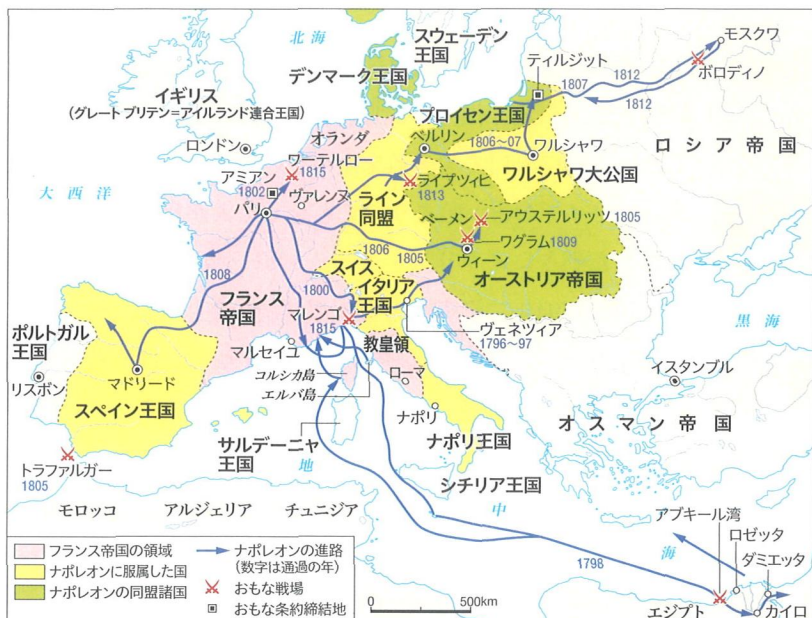
この間にヨーロッパ諸国との戦争が再び始まると、ナポレオンは1805年にオーストリアとロシアの連合軍に勝利し、イタリアでは傀儡国家を増やして半島全域を支配した。また、ドイツでは06年にほとんどの領邦国家を従属的な同盟国に編成して(ライン同盟)、神聖ローマ帝国を崩壊させた。つづいてプロイセンにも勝利し①、ドイツの大半を影響下ににおいたうえで、分割されていたポーランド地方に傀儡国家のワルシャワ大公国を設立し、さらにイベリア半島にも出兵してスペインを従属国とした。

ティルジット条約による

こうしてナポレオンはヨーロッパの主要国を屈服させ、残るイギリスに対しては、トラファルガーの海戦で敗れたことから経済戦をしかけ、ヨーロッパ諸国にイギリスとの貿易を禁じた(大陸封鎖令)。しかし、豊かなイギリスはこれに耐えた一方で、イギリスへの一次産品の輸出を禁じられた各国は苦しみ、経済力でもっとも劣るロシアが貿易を再開した。これを封じるため、ナポレオンは1812年に大軍を率いてロシアに遠征した。

大敗して権力の基盤である軍勢力を失った。これに呼応して、フランス支配に抵抗するナショナリズムが生まれていたドイツの同盟諸国では反ナポレオンの民衆蜂起が起こり、各政府もナポレオンから離反した。また、プロイセン・オーストリアはロシアとともに大軍を送り、解放戦争(諸国民戦争)が始まった。これに敗れたナポレオンは退位し、フランスではルイ16世の弟が即位して(ルイ18世)、立憲君主政を樹立した(復古王政)。

ナポレオンはライプツィヒの戦いで諸国に敗れた。



ナポレオン全盛時代のヨーロッパ(1810～12年)

しかしながら、フランス国民の多くは革命前の社会の復活を恐れ、また戦後処理のために開催されたウィーン会議ではヨーロッパ諸国が対立していた。この情勢をみたナポレオンは、1815年に再び権力を握ったが、まもなくワテルローの戦いでイギリス・プロイセンなどに敗れて流刑となり、ヨーロッパはウィーン体制の時代に入った。

中南米諸国の独立

Q 中南米諸国の独立は、どのような経緯をたどって実現したのだろうか。

環大西洋革命とハイチ革命

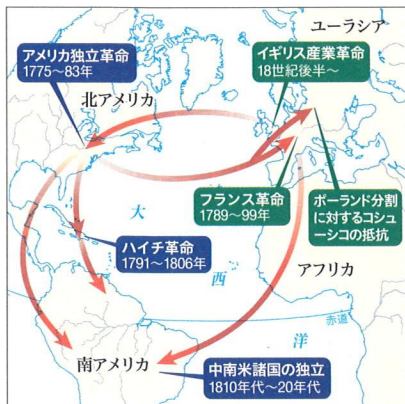
Q 環大西洋革命のなかで、ハイチ革命はどのような特殊性をもつのだろうか。

16世紀以来、中南米はヨーロッパ諸国の植民地だったが、フランス革命とナポレオンの支配によって本国が動揺した結果、19世紀前半の数十年間にほとんどの植民地で新国家が独立した。これらの独立運動はアメリカ独立革命やフランス革命からも影響を受けていたので②、大西洋をまたぐこうした一連の変化を総称して環大西洋革命と呼ぶ。

中南米での最初の独立運動は、カリブ海のイスパニョーラ島西部にあるフランス植民地サン＝ドマング③でおこった。母国の革命から人権宣

② ラ＝ファイエット(→p.213)やジェファソン(→p.210)のように、アメリカ独立革命・フランス革命の両方に関わった者もいた。また、ボリバルもナポレオン期のヨーロッパに滞在し、啓蒙思想を吸収していた。

③ 18世紀後半のサン＝ドマングは世界最大の砂糖・コーヒーの生産地であった。



環大西洋革命

①彼らは中南米においてムラートと呼ばれた。そのほか、インディオ(先住民)と白人の混血はメスティーソと呼ばれた。

②両国はサン＝ドマンゴの革命が周辺の自国植民地に波及することを恐れ、また豊かなこの地の併合をもくろんでいた。

③フランス領における奴隷制は、ナポレオン時代の1802年に再び合法化されたのち、1848年革命(→p.225)で最終的に廃止された。

④その後、ハイチでは1806年に共和政が宣言されたが、国家の分裂や欧米の干渉もあって政治は安定しなかった。また、独立の承認と引きかえに、入植者から奪った財産に対する巨額の賠償金をフランスに支払ったため、経済も停滞した。

⑤ブラジルの独立は本格的な戦闘もなく達成され、帝政下で憲法も公布されたが、奴隷制は維持された。

言の理想が伝わると、奴隷制プランテーションを経営していた白人と、白人・黒人の混血①を中心とする自由民とが対立した。

これに人口の大多数を占めていた黒人奴隷の反乱が加わってハイチ革命が始まり、まもなく黒人が権力を握った。

こうした動きにイギリス・スペインが干渉したが②、フランス本国は1794年に世界初となる奴隷制の廃止を決定し③、黒人のトゥサン＝ルヴェルチュールが指導する自治政府の支持を得て両国を撃退した。その後サン＝ドマンゴは、同地の

確保と奴隷制の復活をもくろんでナポレオンが送った軍を退け、世界ではじめて植民地支配を脱した黒人国家ハイチとして1804年に独立した④。

スペイン・ポルトガル 植民地での独立運動

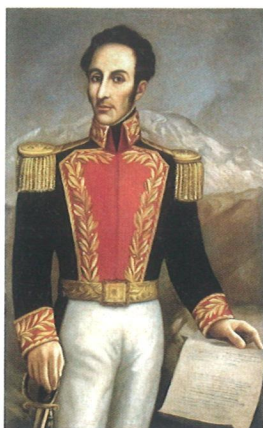
Q この地域における独立運動には、どのような共通点と相違点があったのだろうか。

ハイチ革命の一方、中南米の独立運動はおもに大陸側で展開され、その担い手はクリオーリョ(白人入植者の子孫)であった。彼らは地主として先住民や黒人奴隷を支配した一方で、本国から派遣された植民地官僚に政治権力を握られて不満をつのらせていた。また彼らの一部は、貿易商として、本国商人に有利だった重商主義的な貿易統制に反対していた。

ポルトガルの植民地であったブラジルは、ナポレオンの侵攻を受けて本国王室がリオデジャネイロに避難し同地を首都としたのち、イギリスとの貿易が拡大して経済的に発展した。国王はナポレオン戦争後に帰国し、立憲君主政国家を発足させたが、ブラジルのクリオーリョは、本国からの干渉の復活や奴隷制廃止の強制を恐れて王太子を国家元首として擁立し、これに応じた王太子が1822年に独立を宣言して、ブラジル帝国が成立した⑤。

スペインの中南米植民地、とくにその南部では、本国においてフランス支配に抵抗する勢力が憲法を公布し、立憲君主政を宣言した(1812年)ことに刺激されて、各地のクリオーリョが自立への歩みを始めた。フランス支配からの解放後に本国はこれを阻止しようとしたが、植民地側は民兵隊を組織して独立戦争を開始した。兵力にまさる植民地側は戦争を優位に進め、1816年にアルゼンチン、18年にチリが独立を宣言し、また

指導者ボリバルらの活躍もあって、大コロンビア(のちコロンビア・エサン＝マルティンが指導した



トウサン＝ルヴェルチュール 奴隷の子として生まれたが、独学でフランス語や啓蒙思想を学び、フランス革命下のイギリス軍との戦いで軍人として台頭した。しかし、ナポレオン軍に捕らえられ、1803年に獄死した。独立はのちに彼の部下たちによって達成された。

ボリバル 南アメリカの大地主の家に生まれたが、啓蒙思想の影響を受け、独立運動に参加した。大コロンビア・ペルー・ボリビアの独立に貢献した。

クアドル・ベネズエラに分裂)やボリビア、ペルーも1820年前後に独立した。新独立国の大半は共和国となり、君主制・貴族制および奴隷制を廃止した^⑥。

一方、スペイン植民地で最大の人口と富を有したメキシコでは、独立運動は保守的な性格のものとなった。同地では、インディオやメスティーソなどの被支配層が抑圧からの解放や独立を掲げて蜂起したが、一部で白人の虐殺がおこるなどしだいに過激化し、植民地政府軍によって鎮圧された。他方、本国で停止されていた1812年の憲法が復活すると、本国出身者やクリオーリョの支配層は、これが植民地にも施行されてみずからの地位を失うことを恐れた。このため、彼らは結束して本国と決別し、白人主導のメキシコ帝国を樹立した(1821年)^⑦。

中南米諸国の独立運動は、国際環境にもめぐまれた。大西洋の制海権を握っていたイギリスは、独立国との自由貿易に期待を寄せて運動を支援した。また、ヨーロッパ諸国の関心が中南米に向けられたため、これを警戒したアメリカ合衆国は、**モンロー宣言**を¹⁸²³発して南北アメリカ大陸とヨーロッパの相互不干渉となえ^⑧、ヨーロッパ側の動きを牽制した。

ラテンアメリカ諸国の独立一連の独立運動は、短期間で大陸の政治情勢が全面的に変化した、世界史上例外的な現象である。

^⑥ただし先住民の立場は弱く、また独立後の中南米諸国では、クリオーリョによる支配が独裁政権となる例もあり、不安定な政治が続いた。

^⑦皇帝として即位したのは、独立運動で活躍した軍人であった。しかし1823年に反乱がおこり、アメリカ合衆国型の連邦共和政国家に移行した。

^⑧モンロー大統領(在任1817~25)が表明したこの姿勢は、ワシントン政権期以来の外交政策(→p.211)を継承したものであり、モンロー主義もしくは孤立主義と呼ばれて、第一次世界大戦までヨーロッパに対するアメリカ外交の基本方針となった(→p.290)。